平成27年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年２月４日

上場会社名	サイバネットシステム株式会社	上場取引所	東
コード番号	4312	URL	http://www.cybernet.jp/
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)田中　邦明	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)高橋　俊之	(TEL)03-5297-3010
定時株主総会開催予定日	平成28年３月11日	配当支払開始予定日	平成28年２月25日
有価証券報告書提出予定日	平成28年３月14日		
決算補足説明資料作成の有無	：　有		
決算説明会開催の有無	：　有　（アナリスト・機関投資家向け　）		

（百万円未満切捨て）

１．平成27年12月期の連結業績（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,518	0.8	851	5.1	1,003	2.9	463	△22.3
26年12月期	15,396	―	810	―	974	―	596	―

(注) 包括利益　27年12月期　△60百万円(　―%)　26年12月期　789百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	14.87	―	3.4	5.2	5.5
26年12月期	19.14	―	4.3	5.0	5.3

(参考) 持分法投資損益　27年12月期　―百万円　26年12月期　―百万円

（注）当社は、平成25年12月期より決算期を３月31日から12月31日に変更しております。これに伴って、平成26年12月期と比較対象となる平成25年12月期の期間が異なるため、平成26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	18,885	13,560	71.5	433.11
26年12月期	19,865	14,218	71.2	453.97

(参考) 自己資本　27年12月期　13,495百万円　26年12月期　14,145百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	487	1,470	△481	5,664
26年12月期	1,101	△747	△337	4,239

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	―	5.60	―	8.20	13.80	429	72.1	3.1
27年12月期	―	6.90	―	6.90	13.80	434	92.8	3.1
28年12月期(予想)	―	6.50	―	6.50	13.00		87.8	

(注)　26年12月期期末配当金の内訳　記念配当　2円60銭

３．平成28年12月期の連結業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,842	5.5	595	△5.3	644	△4.3	300	△0.2	9.63
通　期	16,800	8.3	950	11.5	1,048	4.5	461	△0.5	14.80

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　－社（社名）　　　　　　　　　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料18ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	32,400,000株	26年12月期	32,400,000株
②　期末自己株式数	27年12月期	1,241,731株	26年12月期	1,241,731株
③　期中平均株式数	27年12月期	31,158,269株	26年12月期	31,158,290株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式（平成27年12月期：324,000株）を含めております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算手続は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（未適用の会計基準等） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、当期を初年度とする「新中期経営計画2015年-2020年（３年×２)」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI (Solution Integrator) (※１)としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※１)「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

３つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

従来の３D CAE（※２）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に１D CAE（※３）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（※２） ３D CAE：３次元形状を元に解析を行う手法

（※３） １D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法

②自動車関連分野への注力

ADAS（※４）やIoT（※５）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※４）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※５）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当連結会計年度の業績は、国内売上高は、前期において可視化分野で教育機関から大型案件の受注があったこと及びEDA分野で変更を行った取扱商品が立ち上げ段階であったこと等による減収要因がありました。しかし、主力のマルチフィジックス解析ツール及び照明設計解析ソフトウェアが堅調に推移したことに加え、自動車業界向けエンジニアリングサービス、イノベーション支援ソリューション、ITソリューションサービス事業が好調に推移したことにより、前年同期に比べ横ばい推移となりました。海外売上高は、米国の開発子会社が前期において大型案件があったため前年同期を下回りましたが、中国の販売子会社やカナダとベルギーの開発子会社が好調に推移したことに加え、円安による為替の影響もあったため、前年同期に比べ堅調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ若干の増収推移となりました。利益面では、円安による為替の影響がありましたが、商品原価率の改善等により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回りました。しかし、税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しの影響等により、当期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は155億18百万円（前年同期比0.8％増)、営業利益は８億51百万円（前年同期比5.1％増)、経常利益は10億３百万円（前年同期比2.9％増)、当期純利益は４億63百万円（前年同期比22.3％減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業)

＜MCAE (Mechanical CAE) 分野＞

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、電機業界向けに加え、研究機関や情報・通信メーカーでの大型案件の受注により堅調に推移いたしました。また、保守契約の更新も、民間企業の研究開発投資に支えられ、電機業界や機械製造業界からの受注が伸びたため、堅調に推移いたしました。３次元ダイレクトモデラーの保守契約の更新は、３Dプリンター関連やリバースエンジニアリングといった用途で好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

＜光学設計分野＞

光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、車載向けのニーズはあるものの、デジカメや携帯電話向けのカメラ開発市場が伸び悩んでいることにより軟調に推移いたしました。しかし、主力の照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、一般照明及び自動車関連メーカーでの採用が進んだことにより好調に推移し、保守契約の更新は、電機業界を中心に製造業の各分野において堅調に推移いたしました。また、フォトニクスデバイスソフトウェアの保守契約の更新は、ユーザーの利用が活性化しており好調に推移いたしました。前期より販売を開始した自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

＜EDA（Electronic Design Automation）分野＞

前期の取扱商品の変更に伴い新たに販売を開始した電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。また、プリント基板（PCB）エンジニアリングサービスは、既存取引顧客からの受注が低調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を大きく下回りました。

＜MBD（Model Based Development）分野＞

モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車関連メーカーを中心にモデルベース開発への投資意欲が高く、ADASをはじめ自動運転技術及び高度なモデリングに対するエンジニアリングサービスへの要望が引き続き増加しており、好調に推移いたしました。また、当社グループ製品であるシステムレベルモデリング&シミュレーションの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、自動車関連メーカーをはじめ電機・機械メーカーにおいても、モデルベース開発やシステムの自動化・最適化などへの開発環境構築検討が進んでおり、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

＜ビッグデータ分野＞

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、自動車業界向けなど大型案件を受注し、好調に推移いたしました。ビッグデータ可視化エンジン及び特許調査／戦略立案サービスは、新規事業として取り組んでおります。その結果、ビッグデータ分野は、前年同期を大きく上回りました。

＜テスト・計測分野＞

当社が開発したFPD（Flat Panel Display）自動検査システムは、中国を中心とするフラットパネルメーカーの有機ELディスプレイ検査・調整用途の需要を背景に、好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

＜可視化分野＞

AR（Augmented Reality：拡張現実）分野の受託及びポータルサービスが好調に推移いたしました。また、医療可視化分野でも、放射線治療計画装置関連の開発を中心としたサービスが好調に推移いたしました。しかし、前期の大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、可視化分野は、前年同期を大きく下回りました。

＜その他分野＞

当社グループ製品である３次元公差マネジメントツール及び最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、大型案件の受注により好調に推移し、保守契約の更新も、好調に推移いたしました。また、CAE技術教育ビジネスは、製造業における人材育成ニーズの高まりを受け、各社教育計画の一環として採用されるケースが増加したことにより、好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を大きく上回りました。

＜開発子会社＞

WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、STEM（※６）コンピューティング・プラットフォームの販売が北米及びアジアで好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、前期の大型案件を除き、３次元公差マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売がアジアにおいて好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、最適設計支援ツールの販売がアジアにおいて好調に推移いたしました。

（※６）STEM：Science, Technology, Engineering, and Mathematics（科学、技術、工学、数学）という総合的な分野の総称

＜販売子会社＞

莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、取扱ソフトウェア全般において好調に推移し、また、当社開発の光学測定器ビジネスも順調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司（台湾）は、３次元公差マネジメントツールは順調に推移いたしましたが、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が景気の影響で伸び悩み、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は136億99百万円（前年同期比1.0％減）、営業利益は20億17百万円（前年同期比3.1％減）となりました。

（ITソリューションサービス事業）
主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、大型案件の減少により低調に推移いたしましたが、更新契約は、月額課金モデル、OEMモデル及びクラウドサービスの成長により好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェア及びIT資産管理ソフトウェアの新規ライセンス販売及び更新契約は、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、好調に推移いたしました。また、クラウドサービスは、電機業界を中心に好調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を大きく上回りました。
以上の結果、売上高は18億20百万円（前年同期比16.9％増）、営業利益は２億10百万円（前年同期比65.2％増）となりました。

② 今後の見通し
当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。
次期の経営環境につきましては、中国経済をはじめとした新興国経済の減速といった先行きに対する不透明が感あり、当社グループの主要顧客である製造業においては、大企業を中心として好業績を背景に設備投資意欲は増加してきているものの、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。
また、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の３D CAE技術と概念設計の１D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。
当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年２月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。
これらの状況を勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が168億円（前年同期比8.3％増）、営業利益が９億50百万円（前年同期比11.5％増）、経常利益が10億48百万円（前年同期比4.5％増）、当期純利益が４億61百万円（前年同期比0.5％減）を予想しております。
上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、上記の連結業績見通しの算定に使用いたしました次期の為替レートは、125.00円／米ドルを想定したものであります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が188億85百万円となり、前連結会計年度末比９億79百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は148億57百万円となり、前連結会計年度末比３億54百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が７億89百万円増加した一方、現金及び預金が５億87百万円減少したこと等によります。固定資産は40億28百万円となり、前連結会計年度末比13億34百万円の減少となりました。これは主に、のれんが８億24百万円及び投資有価証券が８億円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が53億25百万円となり、前連結会計年度末比３億21百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が２億97百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が135億60百万円となり、前連結会計年度比６億58百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が５億６百万円及び利益剰余金が１億74百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.2％から71.5％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比14億24百万円の増加となり、当連結会計年度末には56億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、４億87百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益９億93百万円及びのれん償却額３億76百万円等により増加した一方、法人税等の支払額７億10百万円等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億70百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券の償還による収入20億円等により増加した一方、定期預金の預入による支出４億82百万円等により減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億81百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払４億72百万円等によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	73.7	75.9	72.5	71.2	71.5
時価ベースの自己資本比率（％）	41.5	56.7	60.9	80.1	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、CAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供しております。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とし、平成32年度を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。

本中期経営計画における目標とする経営指標は、以下の通りです。

売上高　300億円超　(最終年度／平成32年度)

売上高営業利益率 10.0％超 (最終年度／平成32年度)

なお、６年計画の前半の３年の経営指標は、以下の通りです。

売上高営業利益率　8.0％超　(平成29年度)

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、「新中期経営計画2015年-2020年（３年×２）」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI (Solution Integrator) としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

３つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

従来の３D CAEにおけるMDS (マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法) に１D CAE及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

②自動車関連分野への注力

ADASやIoTとの連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な安定かつ継続的成長に向け、新中期経営計画基本戦略の実行とともに下記の経営課題に取り組んでまいります。

① 顧客の多種多様なニーズに応えられる様、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを創造するとともに、社内外の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを統合し提供してまいります。

② 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。

③ 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割に基づき、コミュニケーション機会の創出によりグループ会社間連携を推進してまいります。そして、事業計画の進捗状況をより的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

④ 経営効率の向上（営業利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,538	2,755,791
受取手形及び売掛金	3,520,684	3,701,666
有価証券	3,010,186	3,800,041
商品及び製品	5,625	1,121
仕掛品	33,825	33,761
原材料及び貯蔵品	9,211	7,724
繰延税金資産	744,641	607,705
短期貸付金	3,020,642	3,011,083
その他	817,251	941,307
貸倒引当金	△2,517	△2,739
流動資産合計	14,503,089	14,857,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	319,567	303,336
減価償却累計額	△215,218	△211,497
建物（純額）	104,348	91,839
車両運搬具	7,622	6,409
減価償却累計額	△2,126	△3,070
車両運搬具（純額）	5,495	3,338
工具、器具及び備品	1,030,217	1,037,402
減価償却累計額	△800,467	△812,013
工具、器具及び備品（純額）	229,749	225,388
有形固定資産合計	339,593	320,567
無形固定資産		
のれん	3,210,394	2,385,929
その他	256,021	468,591
無形固定資産合計	3,466,415	2,854,521
投資その他の資産		
投資有価証券	802,826	1,829
繰延税金資産	505,791	527,424
その他	260,368	324,251
貸倒引当金	△12,267	△134
投資その他の資産合計	1,556,719	853,370
固定資産合計	5,362,728	4,028,458
資産合計	19,865,818	18,885,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,900	1,027,591
未払法人税等	430,606	132,615
繰延税金負債	15,908	11,030
賞与引当金	447,269	282,969
役員賞与引当金	750	21,852
前受金	2,034,960	1,996,367
その他	774,307	702,808
流動負債合計	4,733,703	4,175,234
固定負債		
退職給付に係る負債	845,323	1,090,043
その他	68,252	60,448
固定負債合計	913,575	1,150,492
負債合計	5,647,278	5,325,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,329,465	12,154,745
自己株式	△781,585	△734,142
株主資本合計	13,451,879	13,324,603
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	－	△15,802
為替換算調整勘定	693,124	186,217
その他の包括利益累計額合計	693,124	170,415
少数株主持分	73,534	65,178
純資産合計	14,218,539	13,560,196
負債純資産合計	19,865,818	18,885,923

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	15,396,515	15,518,269
売上原価	8,589,520	8,642,073
売上総利益	6,806,994	6,876,195
販売費及び一般管理費	5,996,070	6,024,235
営業利益	810,924	851,960
営業外収益		
受取利息	48,608	34,961
為替差益	23,678	3,623
助成金収入	80,659	120,497
その他	11,670	11,131
営業外収益合計	164,617	170,213
営業外費用		
売上割引	88	83
貸倒損失	－	18,800
その他	896	94
営業外費用合計	985	18,978
経常利益	974,557	1,003,194
特別利益		
固定資産売却益	2,087	－
特別利益合計	2,087	－
特別損失		
固定資産売却損	1,011	－
固定資産除却損	2,567	1,621
減損損失	－	3,909
事業整理損	37,231	－
代理店契約解約損	54,620	3,941
特別損失合計	95,430	9,472
税金等調整前当期純利益	881,213	993,722
法人税、住民税及び事業税	601,920	438,795
法人税等調整額	△328,138	91,111
法人税等合計	273,782	529,906
少数株主損益調整前当期純利益	607,430	463,815
少数株主利益	11,080	427
当期純利益	596,350	463,388

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	607,430	463,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	－
繰延ヘッジ損益	△15,372	△15,802
為替換算調整勘定	197,641	△508,941
その他の包括利益合計	182,281	△524,743
包括利益	789,712	△60,927
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	776,996	△59,320
少数株主に係る包括利益	12,716	△1,606

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,190,253	△781,567	13,312,686
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	12,190,253	△781,567	13,312,686
当期変動額					
剰余金の配当			△336,509		△336,509
当期純利益			596,350		596,350
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分					－
連結範囲の変動			△120,629		△120,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	139,211	△18	139,193
当期末残高	995,000	909,000	12,329,465	△781,585	13,451,879

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	15,372	497,119	512,479	－	13,825,165
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	15,372	497,119	512,479	－	13,825,165
当期変動額						
剰余金の配当						△336,509
当期純利益						596,350
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						－
連結範囲の変動						△120,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△15,372	196,005	180,645	73,534	254,180
当期変動額合計	12	△15,372	196,005	180,645	73,534	393,373
当期末残高	－	－	693,124	693,124	73,534	14,218,539

当連結会計年度(自 平成27年１月１日　至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,329,465	△781,585	13,451,879
会計方針の変更による累積的影響額			△117,939		△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	12,211,525	△781,585	13,333,939
当期変動額					
剰余金の配当			△472,725		△472,725
当期純利益			463,388		463,388
自己株式の取得				△156,492	△156,492
自己株式の処分			△47,443	203,935	156,492
連結範囲の変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△56,779	47,443	△9,336
当期末残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	―	―	693,124	693,124	73,534	14,218,539
会計方針の変更による累積的影響額						△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	―	―	693,124	693,124	73,534	14,100,599
当期変動額						
剰余金の配当						△472,725
当期純利益						463,388
自己株式の取得						△156,492
自己株式の処分						156,492
連結範囲の変動						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△15,802	△506,907	△522,709	△8,356	△531,066
当期変動額合計	―	△15,802	△506,907	△522,709	△8,356	△540,402
当期末残高	―	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881,213	993,722
減価償却費	167,565	199,883
減損損失	―	3,909
のれん償却額	368,977	376,585
受取利息及び受取配当金	△48,608	△34,961
為替差損益（△は益）	△36,910	△3,803
固定資産売却損益（△は益）	△1,075	―
固定資産除却損	2,567	1,621
代理店契約解約損	54,620	3,941
売上債権の増減額（△は増加）	△146,722	△97,128
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,213	5,110
仕入債務の増減額（△は減少）	70,216	△125,008
未払費用の増減額（△は減少）	△282,319	41,038
未払消費税等の増減額（△は減少）	185,487	△101,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,178	△11,359
賞与引当金の増減額（△は減少）	135,800	△164,058
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,130	21,102
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	39,576	61,608
その他	△39,714	△29,004
小計	1,343,508	1,141,414
利息及び配当金の受取額	66,316	59,858
法人税等の支払額	△253,592	△710,346
代理店契約解約金の支払額	△54,620	△3,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,612	487,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285,750	△482,308
定期預金の払戻による収入	95,250	336,622
有形固定資産の取得による支出	△92,020	△83,814
有形固定資産の売却による収入	2,457	―
無形固定資産の取得による支出	△142,989	△327,245
のれんの取得による支出	△229,111	―
有価証券の取得による支出	△500,000	―
有価証券の償還による収入	2,202,893	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,809,609	―
貸付けによる支出	△96,606	△141,192
貸付金の回収による収入	108,295	150,751
その他	△160	18,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,350	1,470,843

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△158,756
自己株式の売却による収入	－	156,492
配当金の支払額	△337,526	△472,362
少数株主への配当金の支払額	－	△6,749
その他	△18	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,544	△481,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,097	△52,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,814	1,424,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,054	4,239,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	135,068	－
現金及び現金同等物の期末残高	4,239,938	5,664,722

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmetrix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA,INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博工程系統開発（上海）有限公司

Noesis Solutions NV

思渤科技股份有限公司

前連結会計年度において連結子会社であったCybernet Systems Korea Co., LTD.は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a　商品　　先入先出法

b　仕掛品　　個別法

c　原材料　　移動平均法

d　貯蔵品　　先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３年～15年

工具、器具及び備品　４年～５年

② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（３年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　為替予約または通貨オプション
ヘッジ対象　外貨建予定取引により発生が見込まれる債務
③ ヘッジ方針
当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が183,136千円増加し、利益剰余金が117,939千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

１．概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

２．適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成27年12月28日）

１．概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

２．適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

３．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,839,441	1,557,073	15,396,515	－	15,396,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,839,441	1,557,073	15,396,515	－	15,396,515
セグメント利益	2,082,928	127,363	2,210,291	△1,399,366	810,924
その他の項目					
減価償却費	101,958	3,622	105,581	61,984	167,565
のれんの償却額	368,977	－	368,977	－	368,977

（注）１．セグメント利益の調整額△1,399,366千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403,772千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,698,168	1,820,101	15,518,269	－	15,518,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	460	1,509	△1,509	－
計	13,699,217	1,820,562	15,519,779	△1,509	15,518,269
セグメント利益	2,017,597	210,365	2,227,963	△1,376,003	851,960
その他の項目					
減価償却費	137,293	1,823	139,117	60,766	199,883
のれんの償却額	376,585	－	376,585	－	376,585

（注）１．セグメント利益の調整額△1,376,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,376,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり純資産額	453.97円	433.11円
１株当たり当期純利益金額	19.14円	14.87円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度174,462株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度324,000株であります。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
当期純利益（千円）	596,350	463,388
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	596,350	463,388
普通株式の期中平均株式数（株）	31,158,290	31,158,269

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年12月31日）	当連結会計年度末 （平成27年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,218,539	13,560,196
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	73,534	65,178
（うち少数株主持分（千円））	(73,534)	(65,178)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,145,004	13,495,018
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	31,158,269	31,158,269

（重要な後発事象）

該当事項はありません。